

常陸太田市(ひたちおおたし)

	市章	〒 313-8611	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	5000020082121
	〈住所〉常陸太田市金井町3690番地 〈TEL〉0294-72-3111 〈FAX〉0294-72-3002 〈HP〉http://www.city.hitachiota.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.hitachiota.ibaraki.jp	都市開発(一部区域) 過疎(一部区域) 辺地(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 滞納処分等 農業共 済	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 簡水 工 水 公共下水 特定環 境下水 農業集落排水 特定地域生活排水)		
類型 II-1 地方公共 団体コード 082121 面積 371.99 km ²						

<行政組織>

①長等(令和3年5月22日現在)

長	みやた たつお 宮田 達夫 (67歳)	任期	令和7年5月21日
副市長	欠員	就任回数	1 期目

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	川又 照雄	副議長	藤田 謙二
任期	令和4年8月5日	条例定数	18 人
党派別	自民5人、公明1人、共産1人、無所属11人	現議員数	18 人

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
576	522	354	54	
一般行政職の 平均給料月額	3,183 百円	ラスパイレ ス指数 97.4	地域手当 補正後 ラス指数 97.4	
全職員数の 推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	596	596	586	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 政策推進室-政策推進課、秘書課、広報広聴課
 総務部-総務課、財政課、契約管財課、税務課、収納課、
 防災対策課
 企画部-企画課、少子化・人口減少対策課
 市民生活部-市民課、市民協働推進課、環境政策課、清掃センター
 保健福祉部-保険年金課、健康づくり推進課
 福祉事務所-社会福祉課、高齢福祉課、子ども福祉課
 農政部-農政課、販売流通対策課
 商工観光部-商工振興・企業誘致課、観光振興課
 建設部-建設課、都市計画課、建築住宅課
 金砂郷支所-金砂郷地域振興課
 水府支所-水府地域振興課
 里美支所-里美地域振興課

<会計管理者>-出納室
 <水道事業管理者>-
 上下水道部-上下水道総務課、上水道課、下水道課
 <消防長>-総務課、消防課、南消防署、北消防署-金砂出張所、
 里美出張所
 <教育長>
 教育委員会-教育総務課、指導室、生涯学習課、文化課、
 スポーツ振興課、生涯学習センター、図書館、
 学校給食センター、小学校、中学校、幼稚園
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局
 公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年7月15日	編入	機初村 西小沢村 幸久村 佐竹村 菅田村 佐都村
昭和29年7月15日	市制施行(名称変更)	常陸太田市
昭和30年3月1日	編入	世矢村、河内村の一部
平成16年12月1日	編入	金砂郷町、水府村、里美村

②地勢・風土等

県の北部に位置し、東は高萩市・日立市に接し、西は大子町・常陸大宮市、南は那珂市、北は福島県矢祭町・塙町にそれぞれ接している。南部は久慈川の支流である里川、山田川、浅川が流れ、この河川沿いに開けた平野が水田地帯となっている。北部は標高750mを越える阿武隈山系の一部となり、たおやかで豊かな稜線を望める。
 気候は四季を通じて穏やかで、冬季に積雪を見ることもある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	28,992	27,292	25,382	23,076
	女	30,810	28,958	26,912	24,363
	合計	59,802	56,250	52,294	47,439
世帯数	19,809	19,801	19,436	19,297	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 37.9 %
	21,797	22,706	44,503	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内 総生産	1,187 億円	住民所得	1,392 億円
		人口1人当り住民所得	2,797 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	3,513	3.0 %	2,083	8.6 %
第2次	25,321	21.3 %	6,838	28.3 %
第3次	89,241	75.2 %	15,212	63.0 %
総額・総数	118,735	-	24,914	-

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,566	919	3,328
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	95	2,073	41,662
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	380	2,401	48,119

④特産物

米、常陸秋そば、ぶどう、梨、柿、納豆、凍みこんにやく、ちまき、里美ジェラート、米醱酵アイス、日本酒、醤油、雪村うちわ、チーズ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	24,230,477	26,625,580	9.9
歳出	23,531,683	24,858,493	5.6
形式収支	698,794	1,767,087	-
実質収支	626,331	1,114,725	-
単年度収支	23,416	488,364	-
実質単年度収支	△ 522,707	△ 362,406	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	26,626	-	2,396	9.9
地方税	5,411	20.3	50	0.9
地方交付税	9,717	36.5	642	7.1
国庫支出金	3,241	12.2	1,086	50.4
地方債	2,079	7.8	299	16.8
うち臨財債	542	2.0	142	35.5
その他	6,178	23.2	319	5.4
うち繰入金	1,260	4.7	111	9.7
歳出	24,858	-	1,326	5.6
義務的経費	10,615	42.7	△ 37	△ 0.3
人件費	4,933	19.8	46	0.9
扶助費	3,471	14.0	79	2.3
公債費	2,211	8.9	△ 162	△ 6.8
投資的経費	4,416	17.8	831	23.2
普通建設事業費	4,089	16.4	504	14.1
うち補助	2,401	9.7	1,597	198.6
うち単独	1,588	6.4	△ 1,110	△ 41.1
その他の経費	9,827	39.5	532	5.7
うち繰出金	2,276	9.2	△ 991	△ 30.3

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.80)
連結実質赤字比率	- % (17.80)
実質公債費比率	1.9 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	- % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.413	[0.707]
経常収支比率	91.3 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	14,694 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	18,420 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	3,555 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	16,481 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,494 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,408,680 (43.0)	2,357,737 (43.6)	97.9 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	204,389 (3.7)	201,545 (3.7)	98.6 [98.8]
固定資産税 (構成比)	2,340,487 (41.8)	2,226,738 (41.2)	95.1 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	5,598,000	5,410,983	96.7 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	12 校	体育館	2 箇所
中学校 ※1	8 校	プール	3 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	41 箇所
保育所 ※1	6 箇所	病院・一般診療所	24 箇所
認定こども園 ※1	5 園	道路改良率	31.4 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	55.4 %
公営住宅	589 戸	上水道等普及率	99.7 %
公民館等	14 箇所	汚水処理普及率	83.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
少子化・人口減少対策事業	H21 ~	新婚家庭実助成事業、結婚推進事業、住宅取得等助成事業、幼稚園・保育園・こども園の給食費無償化等	558
東部地区開発促進事業	H26 ~	市役所本庁舎北側国道349号バイパス沿道の商業業務系の市街化	473
市道0139号線整備事業(常陸太田市轄町~日立市までの道路整備)	H30 ~	国県道を補完し地域振興や物流の効率化を図る重要な基盤となる道路整備を実施する。平成30年度事業化し、令和6年度末に(L=5.1km)整備完了予定	742
公共施設等再配置推進事業	R2 ~	公共施設等再配置計画に基づき、施設の再配置を進める。施設の解体、土地の現状復旧、借地の返却等を実施する	124
橋梁長寿命化対策事業	R2 ~	修繕の必要性の高い橋梁についての長寿命化工事を推進する	73
公共施設防災対策事業	R2 ~	災害復旧工事とは別に、自然災害に対し、公共施設に起こり得る被害を未然に防止するための工事を行う	8

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・本市への転入促進・転出抑制 ・安定した雇用の創出 ・結婚推進 ・子育て世帯への支援の充実 ・育児を支援する環境整備 <特色ある行政> 「子育て上手 常陸太田」を掲げ、新婚家庭実助成や住宅取得促進事業などの子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、在宅医療・介護連携、24時間電話等健康相談サービス、子ども夜間診療など医療・福祉の充実力を入れている。
